地方創生、大学の役割は何か

グローカルインタビュー

びわこ成蹊スポーツ大学長
（前滋賀県知事）

嘉田 由紀子氏

かだ・ゆきこ　1950年埼玉県生まれ。73年京大農卒、75年米国ウィスコンシン大大学院修士課程修了。81年京大大学院農学研究科博士課程修了。滋賀県琵琶湖研究所、県立琵琶湖博物館などを経て、2000年京都精華大教授。06年滋賀県知事に初当選。14年まで2期8年務める。同年からびわこ成蹊スポーツ大（大津市）学長。専門は環境社会学、琵琶湖地元学、公共政策論。座右の銘は「まっすぐに、しなやかに」。

就職後見据え、キャリア教育 女性が活躍できる社会風土に

少子高齢化の進行で社会・経済の構造が大きく変わろうとする中、いかに活力を維持し、持続可能な地域社会をつくっていくのか、地域は問われている。とりわけ知の拠点である大学は「地方創生」の中でどのような役割を果たすべきか、行政とはどう連携すべきなのか。びわこ成蹊スポーツ大の嘉田由紀子学長（前滋賀県知事）に聞いた。

Q 研究者と行政のトップを経験した双方の立場から、地方創生の中で大学が果たすべき役割をどうみているか。

A 大都市にある大学と地方にある大学では、地域に果たす役割は大きく違う。日本中から学生を集める大都市型の場合、若い男女が地方に帰れない、帰らないので、むしろ人口減少という形でマイナスになっている面があるのでは。日本創成会議のリポートにもあるように、大都市では若い男女がなかなか結婚しない、できない。仕事が十分あって、日々刺激があって楽しい。いざ結婚となっても住宅事情が悪い。保育園事情も悪く、通勤時間も長い。本当に子産み・子育てをしにくい環境にある。地方とは全く逆だ。

本学を運営する大阪成蹊学園（大阪市）は1933年（昭和８年）、大阪の中心部で当時の高等女学校として始まっている。保育士、栄養士の養成など実学を重視して、11万人を送り出してきた。学園は大都市型、地方型双方の役割を持つが、本学は地方型の大学として地域貢献していきたい。

地方では大学があることの経済的な意味も大きい。例えば、本学の場合、1300人ほどいる学生のうち約500人が大津市の堅田地区周辺に下宿している。家賃と食費だけでも推計年間６億円の経済効果がある。１万人規模の立命館大生が住む草津市などは非常に影響が大きいだろう。

地域での様々な活動、プログラムでも貢献でき

禁複製・無断転載

る。本学では学生と教員が一緒に学校や幼稚園・保育園で子どものスポーツ指導に力を入れている。中学高校では、クラブ活動を担当する先生の負担が大きな問題になっている。市町の教育委員会からクラブ活動の指導に協力してほしいとの要請があり、学生の派遣を始めた。滋賀県や大津市、長浜市などとは協定を結び、高齢者の介護予防や、医療に頼らずに元気でいるためのスポーツとして、地域社会に貢献したいと考えている。

Q 県内の他大学との連携は考えているか。

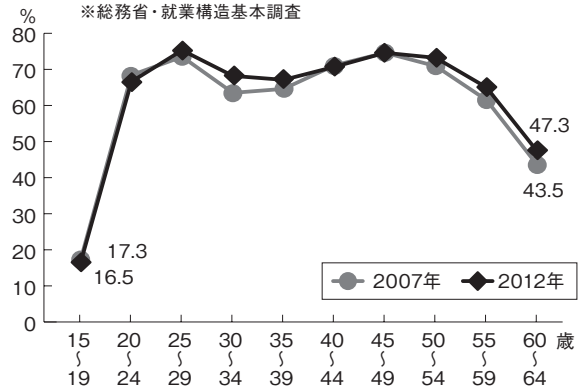
A 滋賀県立大などと「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC＋）に取り組みたいと考えている。知の拠点として大学の教育・研究を深めるだけでなく、産業界、行政と一緒になって５年間で地域での就職率を10ポイント上げるのを目標とする事業だ。ただ、難しい面もある。本学の場合、滋賀県出身で県内に就職する人は24％だが、県内で働いていても、東京、大阪に本社があると、地域での就職率にカウントされない。本学は県内出身者の７割以上が県内での就職を希望し、県立大も比較的高いが、立命館大、龍谷大は10％台だった。なぜ県内にとどまりたいのか、とどまりたくないのか、きちんと意見を聴いてカウンセリングや指導するべきだと思う。地方の利点をもっと伝える必要がある。

Q 地方の利点とは何か。

A 特に女性の場合、親きょうだいから離れた都会に行くと、仕事と子産み・子育ての両立は極めて不利になる。知事時代にデータを取ったことがある。滋賀に新住民として来た女性の共働き率と、もともとここで生まれ育った女性の共働き率は３倍違う。専業主婦の女性は半分は機会があったら仕事に戻りたいと言っている。

こうした女性たちを支えようと、11年10月、全国に先駆けて「滋賀マザーズジョブステーション」を近江八幡市に開設した。まず相談中、保育

図 女性の年齢階級別有業率（15～64歳）
※総務省・就業構造基本調査



コーナーで保育士が子どもの面倒をみる。プロのカウンセラーがいて、ハローワークの端末も利用できる。滋賀労働局（厚生労働省）は当初、かなり抵抗した。国は縦割りだから。そこで厚労省に行き、「自治体ならワンストップでできる」と訴えた。

「理想はダブルインカム・スリーキッズ」

Q 若い女性が大都市から戻り、定着できるようになると、地域はどう変わるのか。

A 地方で定着したら、ダブルインカム、ダブル納税になり、実は行政も助かる。都道府県別にみると、女性の有業率の高いところは出生率も高い。全国知事会の際にもデータを示したが、常識とは違うということを知ってほしい。有業率の低いのは大都会。子どもを１人産んだら女性は必死。働きながらでは２人目、３人目は産めない。それで仕事を辞めざるを得なくなる。

近畿の場合、大阪府、兵庫県、奈良県、京都府で女性の就業率が低く、出生率も低い。全国的にみて高いのは福井、島根、山形、鳥取の各県。３世代居住の割合が高く、共働きがしやすい。収入も高くなり、子どもも産める。１人目の子どもを産めるかどうかは保育園があるかどうかが大きい。２人目は配偶者が手伝うかどうか。３人目は所得があるかどうか。私ごとだが、うちは長男に３人の子がいる。次男にも３人目が生まれたばかり。知事時代、庁内では「ダブルインカム・スリーキ

禁複製・無断転載

スポーツを通じた地域貢献を重視するびわこ成蹊スポーツ大（大津市）

ッズが理想」と言い続けてきた。

Q しかし、日本の法制度、企業社会の対応などをみると、旧態依然としたままだ。

A 子産み・子育てかキャリアか二者択一を迫られ、日本の女性は大変苦しい。両方可能なら、多くの女性は子どもを産みたい。平均希望子ども数は2.5人だが、合計特殊出生率は1.42（14年、厚生労働省発表）。この差をサポートするのが、行政や政治の役割だ。就職だけではなく、その先の人生をどう考えるとかという時に、家族を育てる場として地方はいいなと教育までするのが大学の役割だと思う。

女性が一生仕事を続けるのと、いったん辞めるのとでは生涯賃金の差が極めて大きい。国民生活調査の結果では、２億円以上の差がある。いったん辞めると正規には戻りにくいからだ。税制も問題。先進国で女性を専業主婦にとじ込め、納税者にしない政策などあり得ない。

国際的にみると、女性の有業率、出生率が低い日本、韓国、ギリシャ、イタリア、スペインはいずれも家父長主義。ギリシャの財政問題もダブルインカム・ダブル納税ができていないことが根っこにあると思う。それに比べ、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーなどは女性の有業率、出生率とも高い。子産み・子育てと仕事の両立は当然。男性も育児休業を取る。こういう仕組みはなぜできてきたのか。例えば、ノルウェーは70年代に、政治家の３割を女性にするクオータ制を導入。ブルントラントさんという女性首相まで出している。

地方は志を果たしたくなる魅力が必要

Q 知事としては、こうした課題にどこまで取り組むことができたのか。

A 地域の雇用を増やすことが重要と考え、女性や若者の雇用政策を強化した。８年間で280社の企業を誘致したが、意外と雇用が伸びなかった。滋賀の場合、製造業が多い。理系は比較的就職先があるが、即戦力として工業高校の卒業生を求めていることが多い。大卒はそれほど求められておらず、ミスマッチが起きている。特に文系の職、３次産業が極めて弱く、京都、大阪へ出て行ってしまう。残念なことに、滋賀県の企業の女性管理職比率は47位と全国最低。それが経営者の意識、伝統的な社会の意識ということだ。

私は「て」を「に」に変えようと主張している。唱歌「故郷」の歌詞に「志をはたしていつの日にか帰らん」とあるが、都市の大学に行った若い人が「志をはたしに」としなければ。志を果たしたくなるようないい地域にして、戻りたいと思わせる魅力を地方は持たなければいけない。自然環境、食、住宅、安心できる家族関係。そこにプラスしたいのは、女性を大事にすること。「女は引っ込んでいろ」という無言の文化がある限り、女性は帰ってこない。若い女性も活躍できる社会風土づくりが重要だ。

質問を終えて▶▶

県知事時代、嘉田氏は新幹線新駅の計画を中止。橋下徹大阪府知事（当時）らに強く働きかけ、共同でダムの建設計画見直しを国に求めるなど、旧来型の公共事業のあり方に一石を投じてきた。

当時、取材を通じてご当人の座右の銘にあるようなしなやかさだけでなく、そのしたたかさも垣間見た記憶がある。根底にあるのは徹底した市民目線だろう。国、自治体とも行政需要の増加で財政難は加速している。市民参画で行政コストの抑制に取り組み、少子高齢化とも対峙しなければならない。今度は学問の府の長として、どう難問に臨むのか目が離せない。（副編集長　**川上　寿敏**）

禁複製・無断転載